

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 川部 誠治

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 リスクマネジメント本部 法務部長 一松 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 リスクマネジメント本部 法務部長 一松 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	269,102 (89,887)	296,798 (101,109)	370,860
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	34,244	36,221	46,033
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	24,106 (7,942)	26,461 (9,218)	32,926
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,061	39,001	24,505
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	346,629	378,371	349,844
総資産額 (百万円)	3,228,807	3,462,026	3,245,029
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	206.24 (67.95)	226.39 (78.87)	281.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.7	10.9	10.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	135,671	157,865	142,653
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	30,141	15,025	52,388
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	189,253	216,074	216,105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	181,413	222,342	178,081

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 3 親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 営業活動に関するキャッシュ・フローには、オペレーティング・リース資産の取得及び売却を含んでおります。
 5 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(アカウントソリューション)

第1四半期連結会計期間において、沖縄日立キャピタル株式会社を吸収合併しました。

(米州)

第1四半期連結会計期間において、CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.は、CLE Leasing Enterprise Ltd.を吸収合併し、商号をCLE Capital Inc.に変更しました。

(中国)

第3四半期連結会計期間において、保有する Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.、日立租賃(中国)有限公司および日立商業保理(中国)有限公司の株式のすべてをHitachi Capital Management (China) Ltd.へ譲渡し、同社を中間持株会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

< 当第3四半期連結累計期間における事業環境 >

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の金融当局による金融政策の引き締め等が行われた一方で、米国経済の順調な拡大や英国経済の堅調な推移等、緩やかな景気拡大が続きました。日本では、金融緩和政策の継続や経済政策等により、設備投資が増加する等、緩やかな改善基調で推移いたしました。

< 当第3四半期連結累計期間における施策 >

2016年6月に公表した2019年3月期までの「中期経営計画」では、ROAの改善によるROEの向上をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）では規律ある高い成長性の維持、日本事業では成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善を図るとともに、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人財投資を積極的に行っております。2017年4月からは、グループ共通戦略に当社の強みである「販売金融」を加え、ローコストオペレーションの追求と付加価値の提供を指向しております。また、当社は、2016年8月に、インフラプロジェクトに携わる日本の機器メーカー及びエンジニアリング会社への貢献をめざした、株式会社日立製作所（以下、日立）、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、BTMU）及び三菱UFJリース株式会社（以下、MUL）との5社間でのオープンな金融プラットフォームに関する業務提携、MULとの2社間での事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化をめざした業務提携契約をそれぞれ締結し、協業体制を構築いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、日本事業では、注力分野である伸ばす分野（社会インフラ、環境・エネルギー、ピークル、自治体公共）と蓄分野・育てる分野（食、セキュリティ、BPO）の拡大を推進してまいりました。社会インフラ分野では、2017年10月に当社が手掛ける建物リース事業におけるフロント機能を、日立キャピタルコミュニティ株式会社に集約し、建物リースから施設の開発・運営・管理までを網羅した不動産ソリューションの提供を可能とする体制を構築いたしました。食分野では、日立トリプルウィン株式会社において同年10月から沖縄県読谷村でいちごの生産を開始、同年12月からは販売を開始し、地方創生への貢献をめざしております。基盤・再構築分野（ベンダーソリューション、ヘルスケア、アグリ）では、構造改革を推進しており、同年10月に情報・通信分野、ヘルスケア分野、アグリ分野におけるベンダーソリューション事業のフロント機能を日立キャピタルNBL株式会社に集約いたしました。今後は、基幹システムの統合等を進め、サービス品質の向上による同事業の競争力強化をめざしてまいります。また、同年4月からは、「働き方改革」プロジェクトを本格的に立ち上げ、業務の構造改革や先進的なIT活用等に取り組み、生産性の向上と時間の創出を行うことで、当社と社員がともに成長することをめざしております。

グローバル事業では、欧州事業において、2017年3月に英国政府がEUへ離脱を正式に通知いたしましたが、事業環境に大きな変化は見られず、英国事業は順調に推移しております。さらに、欧州大陸の安定成長をめざして、同年9月にオランダのアムステルダムに新たな営業所を開設、同年11月にはピークルソリューション強化の一環として同国のLease Visie B.V.を子会社化しました。中国事業では、中国市場における機動的な資金調達やインフラプロジェクト向け出資、ファイナンスアレンジメント機能のさらなる強化を図るために、同年11月に香港子会社の

Hitachi Capital Management (China) Ltd. を中間持株会社とする体制再編を実施、同年12月には日系企業として初めてアジアにおいて外貨建てグリーンボンドを発行しました。

当社、日立、MUFG、BTMU及びMULとの5社間の業務提携では、2017年4月よりジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社(以下、JII)の事業を開始し、オープンな金融プラットフォームの実現を推進してまいりました。その成果として、同年9月にJIIが、英国高速鉄道のHigh Speed1(ロンドン・セントパンクラスと英仏海峡トンネル入口を結ぶ109kmの高速鉄道線路及び沿線4駅等の操業・メンテナンス事業)への投資を実行いたしました。

< 当第3四半期連結累計期間の業績 >

当第3四半期連結累計期間においては、社会インフラ(建物リース)の増加等により日本事業が堅調に推移したことに加え、グローバル事業の各地域が概ね堅調に推移したことにより、売上収益は前年同期比10.3%増の296,798百万円、売上総利益は同6.1%増の98,999百万円、税引前四半期利益は同5.8%増の36,221百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同9.8%増の26,461百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

(アカウントソリューション)

売上収益は、社会インフラ(建物リース)等が堅調に推移したことにより、前年同期比6.3%増の154,416百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は同5.4%増の13,630百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

売上収益は、再リース収益や金融関連収益の減少等により、前年同期比2.6%減の19,757百万円となりました。税引前四半期利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、同0.6%増の4,178百万円となりました。

(欧州)

売上収益は、英国事業が堅調に推移したことや2017年1月のNoordlease Holding B.V.の連結子会社化等により、前年同期比19.6%増の74,844百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加し、貸倒関連費用が減少したものの、英国金融行為規制機構(FCA)の認可に伴うコストの発生等により、同9.3%増の13,261百万円となりました。

(米州)

売上収益は、ファクタリング事業やカナダ事業が好調に推移したことや2016年6月のCreekridge Capital LLCの事業譲受等により、前年同期比24.8%増の16,044百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したものの、大型トラック市況低迷に伴う貸倒処分の増加により、同2.0%増の2,978百万円となりました。

(中国)

売上収益は、中国本土、香港事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比7.0%増の12,734百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加し、貸倒関連費用が減少したものの、金利の上昇に伴う金融費用の増加等により、前年同期比2.7%増の5,869百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいて、それぞれ増収となったことにより、前年同期比18.7%増の11,678百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、与信回収の強化に伴う貸倒関連費用の減少等により、同303.6%増の733百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりであります。

資産

総資産残高は、主に欧州及び米州において売掛金及びその他の営業債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し216,996百万円増加の3,462,026百万円となりました。

負債

負債残高は、主に社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し187,725百万円増加の3,069,577百万円となりました。

資本

資本残高は、親会社の所有者に帰属する四半期利益26,461百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を10,052百万円実施したことによる減少、及び主に在外営業活動体の換算差額の増加によりその他の包括利益累計額が12,206百万円増加したこと等の結果、親会社の所有者に帰属する持分が増加し、前連結会計年度末に比し29,271百万円増加の392,449百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	増減
営業活動に関する キャッシュ・フロー	135,671	157,865	22,194
投資活動に関する キャッシュ・フロー	30,141	15,025	15,115
財務活動に関する キャッシュ・フロー	189,253	216,074	26,821
フリー・ キャッシュ・フロー	165,813	172,891	7,078

営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、オペレーティング・リース資産の取得142,253百万円、買掛金及びその他の営業債務の減少76,816百万円、売掛金及びその他の営業債権の増加45,887百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却26,394百万円等により、157,865百万円の資金流出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、その他の有形固定資産の取得による支出6,251百万円、その他の無形資産の取得3,616百万円、及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出4,535百万円等により、15,025百万円の資金流出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、長期借入債務による調達577,665百万円、長期借入債務の返済及び償還431,550百万円、及び短期借入債務の増加80,853百万円等により、216,074百万円の資金流入となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて44,261百万円増加し、222,342百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前四半期連結累計期間と比べて7,078百万円増加し、172,891百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

< 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要 >

金融サービスを事業の中核とする当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のために極めて重要であると認識しております。

一方、「社会価値創造企業」を標榜する当社は、筆頭株主である株式会社日立製作所及び同社グループ会社が有する経営資源を相互に活用することが、社会の発展と人々の豊かな暮らしの実現に資する新しい価値を創造するための事業活動を行うにあたり極めて重要であると考えており、同時に、大株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、かかる事業活動を推進する上での極めて強力なパートナーであると考えています。

については、株式の上場を維持し、同時に両社との間に一定の資本関係を確保することは、当社の事業活動を積極的に推進しつつ、かつ適正性・公正性を担保するために必須の両輪であると認識しています。当社は、これらの認識を踏まえたコーポレート・ガバナンスの体制整備や経営計画の策定に取り組み、全ての株主の利益の確保に努めて参ります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

提出会社の状況

当第3四半期連結会計期間末の従業員数は前連結会計年度末に比べ118名減少しておりますが、その主な理由は、当社の情報・通信分野、ヘルスケア分野、アグリ分野におけるベンダーソリューション事業及び建物リース事業のフロント機能を連結子会社へ集約したことに伴う従業員の異動によるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,940,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,862,700	1,168,627	
単元未満株式	普通株式 23,552		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,627	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 1丁目3-1	7,940,300		7,940,300	6.36
計		7,940,300		7,940,300	6.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物	5	178,081	222,342
売掛金及びその他の営業債権	5	1,288,511	1,382,327
ファイナンス・リース債権	5	1,124,531	1,140,194
その他の金融資産	5	85,834	78,805
オペレーティング・リース資産		393,328	441,123
持分法で会計処理されている投資		33,059	33,599
その他の有形固定資産		57,249	62,443
その他の無形資産		29,495	34,518
繰延税金資産		18,479	17,127
その他の資産		36,458	49,543
資産合計		3,245,029	3,462,026
負債			
買掛金及びその他の営業債務	5	175,429	81,746
借入金及び社債等	5	2,546,720	2,828,029
未払金	5	13,580	11,809
その他の金融負債	5	54,477	59,723
未払法人所得税		5,186	4,656
退職給付に係る負債		9,029	8,533
繰延税金負債		2,733	2,989
その他の負債		74,694	72,088
負債合計		2,881,851	3,069,577
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		9,983	9,983
資本剰余金		45,600	45,202
利益剰余金		312,736	329,453
その他の包括利益累計額		4,139	8,066
自己株式		14,335	14,335
親会社の所有者に帰属する 持分合計		349,844	378,371
非支配持分		13,333	14,078
資本合計		363,178	392,449
負債・資本合計		3,245,029	3,462,026

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	4	269,102	296,798
売上原価		175,824	197,798
売上総利益		93,277	98,999
販売費及び一般管理費		60,994	63,824
その他の収益	6	715	294
その他の費用		134	238
持分法による投資利益		1,380	990
税引前四半期利益	4	34,244	36,221
法人所得税費用		9,252	8,907
四半期利益		24,991	27,313
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,106	26,461
非支配持分		885	851
1株当たり四半期利益			
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	8	206.24円	226.39円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		89,887	101,109
売上原価		58,770	67,192
売上総利益		31,117	33,916
販売費及び一般管理費		20,171	21,946
その他の収益		185	214
その他の費用		35	164
持分法による投資利益		306	151
税引前四半期利益		11,402	12,172
法人所得税費用		3,042	2,479
四半期利益		8,360	9,692
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,942	9,218
非支配持分		417	474
1株当たり四半期利益			
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	8	67.95円	78.87円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		24,991	27,313
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		1,232	2,686
持分法によるその他の包括利益		56	58
純損益に組み替えられない項目合計		1,289	2,744
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,963	9,564
キャッシュ・フロー・ヘッジ		575	220
持分法によるその他の包括利益		6	88
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		4,381	9,872
税引後その他の包括利益		3,091	12,617
四半期包括利益		21,900	39,930
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,061	39,001
非支配持分		838	929

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		8,360	9,692
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		1,079	1,526
持分法によるその他の包括利益		52	15
純損益に組み替えられない項目合計		1,131	1,541
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		13,266	1,234
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,012	224
持分法によるその他の包括利益		48	45
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		14,328	1,504
税引後その他の包括利益		15,459	3,046
四半期包括利益		23,819	12,739
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,152	12,195
非支配持分		667	543

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		9,983	45,828	289,745	4,280	14,334	335,503	12,056	347,559
変動額									
四半期利益				24,106			24,106	885	24,991
その他の 包括利益					3,045		3,045	46	3,091
四半期包括利益				24,106	3,045		21,061	838	21,900
親会社の 所有者に 対する配当金	7			9,935			9,935		9,935
非支配持分 に対する配当金								300	300
自己株式の 取得						0	0		0
非支配持分との 資本取引			0		0		0	20	21
非支配持分の 取得								391	391
変動額合計			0	14,171	3,045	0	11,126	950	12,076
四半期末残高		9,983	45,828	303,916	1,235	14,335	346,629	13,007	359,636

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		9,983	45,600	312,736	4,139	14,335	349,844	13,333	363,178
変動額									
四半期利益				26,461			26,461	851	27,313
その他の 包括利益					12,539		12,539	77	12,617
四半期包括利益				26,461	12,539		39,001	929	39,930
親会社の 所有者に 対する配当金	7			10,052			10,052		10,052
非支配持分 に対する配当金								278	278
自己株式の 取得						0	0		0
自己株式の 処分			0			0	0		0
利益剰余金 への振替					307		307		307
その他の包括 利益累計額 からの振替				307			307		307
非支配持分との 資本取引			397		25		422	177	600
非支配持分の 取得								271	271
変動額合計			397	16,717	12,206	0	28,526	744	29,271
四半期末残高		9,983	45,202	329,453	8,066	14,335	378,371	14,078	392,449

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
注記 番号	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	24,991	27,313
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	74,678	87,187
法人所得税費用	9,252	8,907
持分法による投資利益	1,380	990
売掛金及びその他の営業債権の増減 (は増加)	5,572	45,887
ファイナンス・リース債権の増減 (は増加)	58,529	34,008
オペレーティング・リース資産の取得	105,310	142,253
オペレーティング・リース資産の売却	24,187	26,394
買掛金及びその他の営業債務の増減 (は減少)	69,490	76,816
流動化回収未払金の増減(は減少)	3,689	1,102
その他	15,431	2,134
小計	126,293	149,119
法人所得税の支払	9,377	8,745
営業活動に関するキャッシュ・フロー	135,671	157,865
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	3,258	6,251
その他の無形資産の取得	2,929	3,616
有価証券の取得及び定期預金の預入	15,282	2,424
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	3,567	2,429
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による 収入	3,087	
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による 支出		4,535
持分法で会計処理されている投資の取得	1,048	328
事業譲受による支出	9,790	
持分法適用会社設立のための出資に係る前払金	9,510	
短期貸付金の純増減(は増加)	5,000	
長期貸付けによる支出		356
その他	23	57
投資活動に関するキャッシュ・フロー	30,141	15,025
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(は減少)	94,766	80,853
長期借入債務による調達	458,185	577,665
長期借入債務の返済及び償還	353,491	431,550
非支配持分からの払込み	20	
配当金の支払	9,927	10,049
非支配持分への配当金の支払	300	278
非支配持分からの子会社持分取得		565
その他	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	189,253	216,074
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	882	1,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,322	44,261
現金及び現金同等物の期首残高	157,091	178,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,413	222,342

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立キャピタル㈱(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社及び子会社からなる企業集団(以下、当社グループ)は、日本事業においては、多様化した顧客のニーズ(アカウント)に対し金融サービスを提供するアカウントソリューション、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供するベンダーソリューションの2事業セグメント、グローバル事業においては、地域セグメントを細分化した欧州、米州、中国、ASEANの4事業セグメントの6セグメントにわたって、リース、割賦、保険、信託等の機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携による金融サービスを展開しております。

要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に代表執行役執行役社長兼CEO 川部誠治及び最高財務責任者である執行役 井上悟志によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円建てで表示しており、百万円未満を切り捨てております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

四半期連結会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、欧州、米州、中国、ASEANの地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービス内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション（日本）

当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) ベンダーソリューション（日本）

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにベンダーに対しソリューションを提供するもの。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	144,489	20,231	62,580	12,852	11,903	9,841	261,899	11,127	273,026	3,924	269,102
セグメント間の内部売上収益	805	48					854	770	1,625	1,625	
計	145,295	20,280	62,580	12,852	11,903	9,841	262,753	11,898	274,651	5,549	269,102
税引前四半期利益	12,934	4,154	12,133	2,919	5,715	181	38,038	983	39,022	4,777	34,244

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	153,886	19,689	74,844	16,044	12,734	11,678	288,877	10,639	299,517	2,719	296,798
セグメント間の内部売上収益	530	68					598	823	1,422	1,422	
計	154,416	19,757	74,844	16,044	12,734	11,678	289,476	11,463	300,939	4,141	296,798
税引前四半期利益	13,630	4,178	13,261	2,978	5,869	733	40,651	949	41,601	5,379	36,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

5. 金融商品の公正価値

(1) 金融資産の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
ファイナンス・リース債権	1,124,531	1,168,075	1,140,194	1,176,788
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	178,081	178,081	222,342	222,342
受取手形	2,956	2,956	2,021	2,021
売掛金	1,285,554	1,303,402	1,380,306	1,388,235
売掛金及びその他の営業債権	1,288,511	1,306,359	1,382,327	1,390,257
公債・社債	4,665	4,697	4,662	4,683
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,500	2,500	2,500	2,500
未収入金	18,100	18,100	19,936	19,936
その他投資	4,623	4,623	4,729	4,729
その他金融資産	346	346	714	714
その他の金融資産	30,236	30,268	32,542	32,562
FVTPLの金融資産				
その他投資	11,767	11,767	11,784	11,784
その他の金融資産	11,767	11,767	11,784	11,784
FVTOCIの金融資産				
株式	20,791	20,791	24,369	24,369
その他投資	0	0	0	0
その他の金融資産	20,791	20,791	24,369	24,369
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	276	276	424	424
通貨スワップ	22,762	22,762	9,679	9,679
為替予約			5	5
その他の金融資産	23,038	23,038	10,109	10,109
金融資産 合計	2,676,958	2,738,382	2,823,670	2,868,214

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権のうち、将来のリース料を収受する権利に係る部分については、主に、債権の種類、個々の回収実績に応じた債権区分（内部格付等）及び期間に基づく区分毎に、早期完済、解約及び貸倒見積高を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。また、破綻懸念先債権については、保険、担保及び物件売却による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、公正価値は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって公正価値としております。

償却原価で測定される金融資産

() 売掛金

売掛金は大部分が固定金利によるものであり、ファイナンス・リース債権と同様の方法により公正価値を算定しております。

() 受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金

受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金は、満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() 公債・社債及びその他投資

損害保険子会社では、資産運用目的で債券を中心に保有しております。市場価格で公正価値を測定できる公債・社債及びその他投資は、当該市場価格等に基づき公正価値を算定しております。

FVTPLの金融資産

その他投資

当社グループは、政策目的で信託受益権を保有及び投資事業組合へ出資をしております。

なお、FVTPLの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「5．金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

FVTOCIの金融資産

株式

当社グループは、政策目的で上場株式及び非上場株式を保有しております。

なお、FVTOCIの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「5．金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

デリバティブ金融資産

デリバティブ金融資産については、注記「5．金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

(2) 金融負債の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
ファイナンス・リース債務	6,423	6,423	5,574	5,574
借入金及び社債等	6,423	6,423	5,574	5,574
償却原価で測定される金融負債				
支払手形	1,042	1,042	966	966
買掛金	174,386	174,386	80,780	80,780
買掛金及びその他の営業債務	175,429	175,429	81,746	81,746
短期借入金	532,590	532,590	626,535	626,535
社債	637,170	642,752	815,097	821,063
長期借入金	1,370,536	1,373,991	1,380,821	1,384,343
借入金及び社債等	2,540,297	2,549,333	2,822,454	2,831,942
未払金	13,580	13,580	11,809	11,809
未払利息	2,595	2,595	3,444	3,444
預り金	10,394	10,394	11,672	11,672
金融保証契約	2,237	2,237	1,738	1,738
契約保証金	32,334	31,699	31,843	31,187
その他	2,033	2,033	1,994	1,994
その他の金融負債	49,594	48,960	50,692	50,037
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	2,954	2,954	2,476	2,476
通貨スワップ	1,923	1,923	6,554	6,554
為替予約	4	4		
その他の金融負債	4,882	4,882	9,030	9,030
金融負債 合計	2,790,208	2,798,610	2,981,308	2,990,140

ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率又は追加借入利率で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融負債

() 支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払利息及び預り金

これらは、主に1年以内の短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() 社債、長期借入金

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該調達元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割引いて公正価値を算定しております。

() 金融保証契約

金融保証契約の帳簿価額は、当初測定額から償却累計額を控除した金額と、金融保証契約に係る履行請求がなされることにより生ずる可能性が高い現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額とのいずれか高い方の金額で測定しており、その帳簿価額は公正価値と近似していることから、金融保証契約の公正価値は当該帳簿価額によっております。

() 契約保証金

契約保証金とはファイナンス・リース債権、売掛金及びその他の営業債権に対する信用補完として、一部の顧客等から受け入れている金銭債務であり、通常は原債権の完済後に返還するものであります。

契約保証金のうち、返還時期が1年を超えると見込まれるものは、返還予定額を原債権と同様にリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。

契約保証金のうち、返還時期が1年以内と見込まれるものは、1年以内の短期で返還されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ金融負債

デリバティブ金融負債については、注記「5. 金融商品の公正価値 (3) 公正価値測定」に記載しております。

(3) 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた観察可能なインプット及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替はありません。

ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権には、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の規定により、従前の会計原則に基づいて認識の中止を継続している、ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益が含まれており、当初認識後に経常的に公正価値で測定されております。

当該劣後の権益の公正価値を測定するための重要なインプットは観察不能であるため、当社グループは、劣後の権益をレベル3に分類しており、早期完済、解約、貸倒見積高及び劣後性を勘案した回収見込時期を考慮した劣後の権益の元利金合計額をリスクフリー・レートで割引く方法によって公正価値を決定しております。

なお、当該劣後の権益は前連結会計年度ですべての償還が完了し、当第3四半期連結会計期間末の残高はありません。

FVTPL及びFVTOCIの金融資産

市場価格で公正価値を測定できるその他の金融資産は、レベル1に分類されており、レベル1のその他の金融資産には上場株式が含まれております。

その他の金融資産の活発な市場が存在しない場合、類似のその他の金融資産の市場価格及び同一又は類似のその他の金融資産に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又は債務の不履行を含むその他関連情報によって公正価値を決定しており、これらの投資はレベル2に分類されております。

金融商品の公正価値を測定するための重要なインプットが観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されております。当社グループは、重要性に応じて、取引先金融機関等から提示された価格、投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及び同一の残存期間で同条件の取引をした場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法によって公正価値を決定しております。レベル3のその他の金融資産には、非上場株式、信託受益権及び投資事業組合への出資等が含まれております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。

レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれております。

なお、デリバティブ取引の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示しているファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務の公正価値は、レベル2に分類しております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示している償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、主にレベル2に分類しております。

経常的に公正価値により測定された金融商品は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
株式	17,900		2,890	20,791
その他投資			11,767	11,767
デリバティブ金融資産		23,038		23,038
負債				
デリバティブ金融負債		4,882		4,882

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
株式	21,468		2,901	24,369
その他投資			11,784	11,784
デリバティブ金融資産		10,109		10,109
負債				
デリバティブ金融負債		9,030		9,030

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的に公正価値により測定された金融商品について期首残高から四半期末残高への調整は下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス ・リース債権	その他の金融資産		合計
		株式	その他投資	
期首残高	19,803	2,514	7,882	30,200
企業結合による取得		7	0	7
純損益(注1)	177		7	169
その他の包括利益(注2)		268		268
購入		106	3,501	3,608
売却/償還	12,754	2	1,429	14,185
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他		0	31	32
四半期末残高	6,872	2,896	9,993	19,762

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、FVTPLの金融資産に関するものであります。これらの損益は「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、FVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス ・リース債権	その他の金融資産		合計
		株式	その他投資	
期首残高		2,890	11,767	14,658
純損益(注1)			319	319
その他の包括利益(注2)		308		308
購入		149	1,570	1,720
売却/償還		453	1,914	2,368
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他		6	41	47
四半期末残高		2,901	11,784	14,685

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、FVTPLの金融資産に関するものであります。これらの損益は「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、FVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

評価技法及びインプット

信託受益権の公正価値の測定に使用された観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法及びインプットは、下記のとおりであります。

銘柄	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)
信託受益権	割引キャッシュ・フロー法	リスクフリー・レート	0.04～0.14%	0.08～0.17%

非上場株式及び投資事業組合への出資の公正価値は、重要性に応じて投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及び類似業種比較法により算定しております。

感応度分析

レベル3に分類された信託受益権について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

レベル3に分類された非上場株式及び投資事業組合への出資について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

評価プロセス

公正価値の測定は、所定のルールに従って、営業部門から独立した財務部門により行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを採用しております。

また、財務部門は時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っております。検証の結果、金融商品の公正価値の著しい下落が一時的ではない場合は、財務管掌役員のレビューと承認を経て、執行役会、取締役会に報告しております。

6. その他の収益

その他の収益の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
その他の収益		
負ののれん発生益	507	
その他	207	294
その他の収益合計	715	294

7. 剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）の配当金支払額は下記のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月26日 取締役会	普通株式	4,909	利益剰余金	42.00	2016年3月31日	2016年5月30日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	5,026	利益剰余金	43.00	2016年9月30日	2016年11月29日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	5,026	利益剰余金	43.00	2017年3月31日	2017年5月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	5,026	利益剰余金	43.00	2017年9月30日	2017年11月28日

8. 1株当たり利益情報

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の計算は、下記のとおりであります。

親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	24,106	26,461
加重平均普通株式数(株)	116,886,528	116,886,344
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)	206.24	226.39

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,942	9,218
加重平均普通株式数(株)	116,886,482	116,886,278
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)	67.95	78.87

9. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(Creekridge Capital LLCの事業譲受)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、米国の現地法人であるHitachi Capital America Corp.を通じて、米国ミネソタ州のCreekridge Capital LLC(以下、クリークリッジ・キャピタル社)が展開するヘルスケアITなどのベンダーファイナンス事業を同社から譲り受けました。

(2) 企業結合を行った主な理由

米国ヘルスケア分野、特にITとの融合によるヘルスケアIT分野は、高成長が見込まれる有望分野であり、当社グループは、ヘルスケアとIT製品のベンダーファイナンス事業において強固な基盤を有するクリークリッジ・キャピタル社の事業プラットフォーム取得を決定いたしました。これにより、日立グループをはじめとしたパートナー向けのベンダーファイナンス機能を強化することで、成長戦略を推進しようとするものです。

(3) 企業結合日

2016年6月6日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	488
売掛金及びその他の営業債権	322
ファイナンス・リース債権	27,198
オペレーティング・リース資産	4,027
買掛金及びその他の営業債務	2,053
借入金及び社債等	27,086
その他	436
のれん	7,230
合計	10,564
現金	9,765
現金を支出した条件付対価	513
現金を支出しない条件付対価	285
取得対価合計	10,564

のれんは、主に、期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんは税務上、一定期間にわたり損金計上されます。

取得対価には条件付対価を含んでおります。条件付対価は、1年後の営業資産がある一定の金額を超えるなど条件を満たした場合に、8百万米ドル(965百万円)を上限として支払われることになっており、時価価値を考慮しております。

(6) 事業譲受による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計	10,564
取得対価に含まれる現金を支出しない条件付対価	285
取得した事業に含まれる現金及び現金同等物	488
事業譲受による支出	9,790

(7) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当事業譲受にかかる取得関連費用は76百万円であり、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(8) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値27,521百万円について、契約金額の総額は29,572百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの企業結合日現在の見積もりは98百万円であります。

(9) 取得した事業の売上収益及び四半期利益

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれる企業結合日以降における取得事業の売上収益は2,501百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は439百万円であります。

(プロフォーマ情報)

当事業譲受が、前第3四半期連結累計期間の期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2017年10月31日開催の取締役会において、第61期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	43.00円
配当金の総額	5,026百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	2017年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

日立キャピタル株式会社
執行役社長 川部 誠治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田 豊大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。